



(1) つくば型チュートリアル教育

チュートリアル教育とは個人指導によって学びを深めていく方法で、2020年に指定国立大学法人の指定を受けた際、学制的な導入を掲げた。24年度には「学問探究チュートリアル」を開講し、36人の学生と教員30人が参加。学生が専門領域を深める前に興味を持てる分野を自ら開拓できるように、さまざまな学問領域から参加した教員が個別に寄り添う。段階的に規模を拡大し、34年度からの第6期中期計画期間には1学年1600人を対象に行う予定。

(2) 総合選抜

2021年度入試で新たな入試方式として導入。「文系」「理系Ⅰ」「理系Ⅱ」「理系Ⅲ」という区分で選抜する。入学後は総合選抜で入学した1年生だけが籍を置く「総合学域群」に所属し、外国語や情報、体育などの基礎科目のほか、さまざまな専門導入科目を学ぶ。1年次修了時に本人の志望と成績などに基づいて2年次以降に所属する学類・専門学群が決まる。どの選抜区分で入学しても、体育専門学群と学際・サイエンスデザイン専門学群（マレーシア校）を除くすべての学類・専門学群への移行を希望できる。

(3) ワシントン大学とのパートナーシップ

2024年4月9日、筑波大学と米ワシントン大学はAI分野における研究、人材育成、アントレプレナーシップ及び社会実装を目的としたパートナーシップに合意し、米企業のNVIDIA、Amazonとともに調印を行った。パートナーシップは10年間を期間とし、両社からは合わせて5000万ドルの支援が表明されている。日米の大学と企業による連携の枠組みとしては、東京大学とシカゴ大学との量子パートナーシップ、日米11大学が参画する日米半導体連携パートナーシップに続く。

入試から移行までの流れ

『筑波大学案内 2026』より



「固定化された社会の変革」を使命とし
不確かな未来を託す人づくりを通じて
「知の総和」を向上させる新たな挑戦へ

戦後の高度成長を終え、昭和の日本が量から質への転換を求められていた1973年、国立大学では初めての抜本改革を経て発足したのが筑波大学です。「開かれた大学」「教育と研究の新しい仕組み」「新しい大学自治」を実践する総合大学として、高等教育の新しい形を追究する挑戦に足を踏み出しました。その先駆的な姿勢は今も脈々と生き続けています。

2023年に開学50周年（創基151年）を迎えた筑波大学がこれから進む道は、過去の半世紀とは比べ物にならない不確実性を秘めています。永田恭介学長は次なる50年を見据え、さらなるキーワードとして「固定化された社会の変革」を強調します。社会のさまざまな人、セクターと結びつき、課題を解決していく。大学改革のパイオニアならではの覚悟は鮮明です。



なが たきようすけ 永田恭介学長
1976年東京大学薬学部薬学科卒業。81年同大学薬学系研究科博士課程修了。専門は分子生物学。国立遺伝学研究所助手、東京工業大学助教授、筑波大学教授などを経て2013年より現職。中央教育審議会副会長、国立大学協会会長を歴任する。

筑波大学

〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1 アドミッションセンター TEL 029-853-7385 <https://www.tsukuba.ac.jp/>

さらなる50年を見据えて
大学のミッションを再定義

「あらゆる意味において、国内にも国際的にも開かれた大学」であることを建学の理念に掲げ、1973年に開学した筑波大学は、2023年、節目の50周年を迎えました。さらなる50年（NEXT50）を展望するにあたり、永田恭介学長は新たに「固定化された社会の変革」を大学のミッションとして掲げています。

「50周年までは『開かれた大学』という側面にフォーカスし、国際性と学際性を両輪として改革を進めてきましたが、建学の理念を何度も読み返すうちに、固定化された大学の変革が目指されてきたことに改めて意識が向きました。学問は頭が固くなり、これしかないと思いついたら終わりです。固定化されたものを壊さないと新しいものは作れない。それは大学に限られません。社会のあらゆるところに今、固定化の弊害が表れています。社会を人々が望む方向に変えていく、社会変革という目的

にかなう教育・研究の推進に次の50年は集中しようと考えています」と永田学長は話します。

2000年代の後半までを射程に入れたようにした場合、ますます不確実性を増していく未来を過ぎ進むオールが科学技術であることは間違いないありません。しかし、例えば生成AIの急速な台頭は失業の不安や情報のブラックボックス化など、さまざまな課題を生んでいるのも事実です。社会変革につながる新しさ（イノベーション）を生む主体はあくまでも「人」であると、永田学長は強調します。

「私たちはこれまで現在の社会課題を解決するのは人、未来を作るのは科学技術だと思ってきました。それが完全にひっくり返り、目の前にある困りごとを解決するのが科学技術で、固定化された社会を変革するのは人なのだと思えるようになりました。科学技術を今の課題解決に使う場合、例えばAIのあり方を国際的に監視する議論が起こるなど、行き過ぎの見直しが可能ですが、デュアルユース（軍民両用研究）問題のように、未来を託してしまうには危ない面があります。不確実性の高い社会で科学技術を適切に取り入れる、または廃棄するに頼るべきなのは、やはり人のコモンセンス（良識）です。未来社会を作るのは人であり、そのための人づくりが欠かせない。結局は教育が大事だという原点に戻ってきたと実感しています」

一人一人の能力の最大化へ
チュートリアル教育を深化

永田学長は2025年2月に中央教育審議会がまとめた答申「我が国の『知の総和』向上の未来像〜高等教育システムの再構築〜」を議論した特別部会の部会長を務めました。答申では人口減少が急激に進む日本においては、学生一人一人の能力を最大限に高める教育・研究の「質」向上、地理的・経済的条件によって大学進学が左右されない機会均等の実現（アクセスの確保）などが求められるとされています。国を挙げた「人づくり」が進みつつあります。

筑波大学もまた「知の総和」という言葉を大学ウェブサイトの「学長所信表明」に盛り込み、学士課程教育の学類システムを「真の学位プログラム」に再構築する重要性を訴えています。その一環として、大学独自の人づくりに向けた教育改革の取り組みで特筆されるのが、つくば型チュートリアル教育です。24年度に総合科目「学問探究チュートリアル」を学生約40人規模でパイロット的に開講しました。教員2人と学生2〜3人が組み、対話をしながら「将来どうなりたいか」「大学で何を学びたいか」など、学生自身の興味・関心に基づいた個別指導によって学びを深めます。今後、クラス単位から学類（学科）、学群（学部）単位へと枠組みを広げ、約10年かけて全学に導入する方針です。

チュートリアル教育の取り組みに先駆け、筑波大学は21年度入試（21年4月入学）から総合選抜を実施しています。受験時に学群・学類を決める従来方式と異なり、文系、理系Ⅰ・Ⅱという4区分で幅広く選抜します。1年次は「総合学域群」に所属して基礎科目や専門導入科目を学び、2年次から専門の学群・学類に移行します。さまざまな学問分野に触れて自身の興味・関心の解像度を上げていく方法はチュートリアル教育とも重なります。「総合選抜は25年春に第1期の卒業生が出ました。4年間の総括をしてみると、文系・理系の枠を超える学生が毎年一定数います。総合大学ならではの良さが表れています」と永田学長は手応えを語ります。

キャンパスから国境を消す
根本的な入試改革への模索

筑波大学は約4800戸ある学生近接型学生宿舎を全面リニューアルし、チュートリアル教育の場として活用する計画を立てています。欧米

の有名大学や日本でも戦前の旧制高校にあった「全寮制」にならない、原則として新入生全員が一度は学生宿舎に入り、留学生も含めた多様な文化と価値観の中で切磋琢磨し合う体験を積んでもらうのが狙いです。この「1年次全員入居システム」では27年度までに新入生の入居率（体験入居、ショートステイ含む）を80%にすることを目標にしています。「知の総和」を高めるためには、より幅広い人材の発掘・育成も欠かせません。筑波大学は24年9月、マレーシア校を開校し、学際サイエンス・デザイン専門学群を設置しました。これまでも日越大学、マレーシア日本国際工科院、エジプト日本科学技術大学などの設立・運営に関わってきましたが、海外分校となるマレーシア校は筑波大学の学群教育をグローバルに可視化する「ショートステイ」と位置付けています。

国際産学連携研究をもっと進めていきたいと思っています。国際共同研究の実績を作ることで、産業界から大学の投資が少ないという日本の固定化した状況を変えていける可能性があります」と語ります。大学改革の先頭に立つ筑波大学で学ぶ意義について、永田学長は受験生に向けてこう呼びかけます。「本当に言いたいのは、一緒に社会を変えていこう、これまでにない社会を創っていく引き金になることをしよう、ということです。『今』に疑問を抱いたら、それをより良い社会作りに生かす取り組みをこのキャンパスで共に挑みましょう」



「学問探究チュートリアル」の授業風景